

平成22年2月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年1月8日

上場会社名 株式会社 シーズメン

上場取引所 大

コード番号 3083 URL <http://www.c-smen.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶島 正司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 青木 雅夫

TEL 03-5623-3781

四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	5,682	—	36	—	14	—	△122	—
21年2月期第3四半期	6,156	△1.7	175	△46.0	159	△43.3	46	△66.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	△15,077.39	—
21年2月期第3四半期	5,082.94	5,073.68

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	4,568	2,218	48.6	280,978.73
21年2月期	4,463	2,492	55.8	272,645.88

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 2,218百万円 21年2月期 2,492百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	—	8,000.00	8,000.00
22年2月期	—	—	—		
22年2月期 (予想)				0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,700	△8.6	30	△81.7	3	△97.9	△150	—	△18,996.96

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第3四半期 9,750株 21年2月期 9,750株

② 期末自己株式数 22年2月期第3四半期 1,854株 21年2月期 608株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年2月期第3四半期 8,104株 21年2月期第3四半期 9,142株

1. 上記の業績予想は、本資料提出日現在において、入手可能な情報に基づき算定しております。今後、様々な要因により実際の業績等は上記数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、一昨年後半の世界的な金融・経済危機から始まる景気低迷から脱せず、また円高の急激な進行もあり、企業収益の悪化、設備投資の抑制など大変厳しい状況となりました。

小売業界におきましても、雇用不安や所得環境の悪化により消費者の生活防衛意識は更に高まり、低価格志向や消費抑制による売上不振が長期化しております。このような状況のもと当社は、商品と販売の連携の強化、迅速な意思決定と実行を図るための体制強化として営業本部を設置し経営トップが本部長として陣頭指揮をとってまいりました。販売面におきましては商品部と連動し、強化商品を設定して販売の促進を図り、また、デベロッパの開催する「火曜市」、「木曜市」等の週一回のイベントを活用し、週末以外でも売上の小さなピークを作り、売上高の向上に努めてまいりました。しかしながら、消費者の低価格志向の定着による客単価の下落、また客数も伸びず、売上高は前年を割り込む厳しい結果となりました。

商品面におきましては、引き続き商品投入コントロールを強化し、適切な時期に適量の商品投入を徹底することにより在庫の抑制に努めてまいりました。その結果、当第3四半期会計期間末の商品在庫は、前年同期より68百万円の減少となりました。流儀圧搾事業につきましては、店舗運営の効率化に取り組むなど、今後の成長のための体質強化を図ることに注力してまいりました。店舗戦略におきましては、不採算店舗の積極的な退店と条件を厳選した出店を進めてまいりました。その結果、第3四半期会計期間において「流儀圧搾」1店舗の出店、「METHOD」2店舗の退店を実施し、第3四半期累計期間では出店が「METHOD」1店舗、「流儀圧搾」4店舗、退店が「METHOD」3店舗、「流儀圧搾」1店舗となり、第3四半期会計期間末の店舗数は「METHOD」50店舗、「流儀圧搾」20店舗、「METHOD CONFORT」4店舗の合計74店舗となりました。また不採算店舗の閉鎖につきましては、今期において7店舗、来期において7店舗の合計14店舗の退店を決定しており、来期以降の収益改善に向けた施策を実施しております。これらの退店も含め、当第3四半期累計期間において店舗整理に伴う損失として特別損失1億96百万円を計上しております。コスト面におきましては、人件費、店舗家賃をはじめ全社的に経費の抑制に努めてまいりました。その結果第3四半期累計期間の販売費および一般管理費は前年同期より1億45百万円の削減となりました。

以上の施策を実施してまいりましたが、当第3四半期累計期間の売上高は56億82百万円、営業利益は36百万円、経常利益は14百万円、四半期純損失は1億22百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①財政状態の状況

当第3四半期会計期間末における当社の資産は45億68百万円、前事業年度末と比較して1億5百万円の増加となりました。これは主に商品の増加1億97百万円等によるものであります。負債は23億49百万円、前事業年度末と比較して3億78百万円の増加となりました。これは主に買掛金の増加2億39百万円、借入金の増加86百万円等によるものであります。純資産は22億18百万円、前事業年度末と比較して2億73百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少1億95百万円、自己株式の取得77百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動により53百万円減少、投資活動により65百万円減少、財務活動により45百万円減少し、当第3四半期会計期間における期末残高は11億73百万円となり、前事業年度末と比較して1億64百万円の減少となりました。

また、当第3四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は53百万円となりました。

これは主に、売上債権1億61百万円増加、たな卸資産1億97百万円増加による資金の減少、仕入債務2億50百万円増加による資金の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は65百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得76百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は45百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出3億63百万円、自己株式取得による支出77百万円、配当金の支払額72百

万円、借入による収入4億50百万円等によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

一昨年後半の世界的な金融不安の拡大に端を発する景気後退、それに伴う雇用情勢の悪化等により個人消費は冷え込み、小売業界においては想定以上の売上不振が長期化しております。

このような状況の下、当社も影響を受け、売上高において前回の予想を大きく下回る見込みとなりました。利益面におきましても、経費削減に取り組み販管費を低減いたしましたものの、売上の落ち込みが大きく、予想を下回る見込みとなりました。

また長期化する不況に対応し、当社は不採算店舗の積極的な撤退により来期以降の利益の向上を図ることといたしました。具体的には、今期において7店舗の退店、来期において7店舗の退店を実施することを決定しております。今期の7店舗の退店により80百万円、来期の7店舗の退店により62百万円を当第3四半期決算の特別損失に計上し、当第3四半期累計期間における特別損失合計額は204百万円となっております。

これらの状況を踏まえ、平成22年2月期の業績予想を修正するものであります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

たな卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しております。

これにより、当第3四半期累計期間の売上総利益及び営業利益並びに経常利益がそれぞれ6百万円減少し、税引前四半期純損失が14百万円増加しております。

5. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,173,929	1,338,282
売掛金	470,137	308,244
商品	989,819	792,059
繰延税金資産	88,321	38,827
その他	69,735	59,765
貸倒引当金	—	△78
流動資産合計	2,791,942	2,537,100
固定資産		
有形固定資産		
建物	904,745	1,007,625
減価償却累計額	△579,106	△554,023
建物（純額）	325,639	453,601
工具、器具及び備品	167,555	173,154
減価償却累計額	△133,835	△125,907
工具、器具及び備品（純額）	33,720	47,246
建設仮勘定	6,831	4,518
有形固定資産合計	366,191	505,366
無形固定資産		
ソフトウェア	9,745	14,187
リース資産	21,000	—
その他	3,337	14,650
無形固定資産合計	34,083	28,837
投資その他の資産		
投資有価証券	34,879	36,297
繰延税金資産	136,319	107,546
敷金及び保証金	1,264,966	1,304,039
長期前払費用	24,993	29,123
貸倒引当金	△85,045	△85,045
投資その他の資産合計	1,376,113	1,391,960
固定資産合計	1,776,388	1,926,164
資産合計	4,568,331	4,463,264

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	130,747	118,829
買掛金	497,370	258,335
短期借入金	250,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	424,148	445,000
未払費用	246,003	224,850
未払法人税等	6,648	12,866
賞与引当金	21,500	49,300
ポイント引当金	15,069	17,823
リース債務	4,254	—
その他	110,471	70,600
流動負債合計	1,706,212	1,347,605
固定負債		
長期借入金	594,985	587,633
役員退職慰労引当金	33,415	35,498
リース債務	15,110	—
固定負債合計	643,510	623,131
負債合計	2,349,723	1,970,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	245,000	245,000
資本剰余金	415,193	415,193
利益剰余金	1,712,171	1,907,501
自己株式	△150,446	△72,696
株主資本合計	2,221,918	2,494,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,310	△2,469
評価・換算差額等合計	△3,310	△2,469
純資産合計	2,218,608	2,492,528
負債純資産合計	4,568,331	4,463,264

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	5,682,108
売上原価	2,920,844
売上総利益	2,761,264
販売費及び一般管理費	2,724,915
営業利益	36,348
営業外収益	
受取利息	219
受取配当金	388
その他	192
営業外収益合計	800
営業外費用	
支払利息	22,025
その他	818
営業外費用合計	22,843
経常利益	14,306
特別利益	
償却債権取立益	900
その他	297
特別利益合計	1,197
特別損失	
店舗閉鎖損失	80,271
減損損失	101,009
固定資産除却損	12,869
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	8,000
店舗整理に伴う在庫評価損	2,183
特別損失合計	204,333
税引前四半期純損失(△)	△188,829
法人税、住民税及び事業税	11,053
法人税等調整額	△77,690
法人税等合計	△66,636
四半期純損失(△)	△122,193

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△188,829
減価償却費	98,663
無形固定資産償却費	5,433
長期前払費用償却額	7,442
減損損失	101,006
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△78
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,800
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△2,754
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,083
受取利息及び受取配当金	△607
支払利息	22,025
固定資産除却損	12,869
売上債権の増減額 (△は増加)	△161,892
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△197,759
その他の資産の増減額 (△は増加)	3,459
仕入債務の増減額 (△は減少)	250,952
その他の負債の増減額 (△は減少)	84,201
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,804
小計	△11,556
利息及び配当金の受取額	607
利息の支払額	△22,720
法人税等の支払額	△19,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△76,345
無形固定資産の取得による支出	△10,680
敷金及び保証金の回収による収入	59,818
敷金及び保証金の差入による支出	△33,756
長期前払費用の取得による支出	△4,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000
長期借入れによる収入	350,000
長期借入金の返済による支出	△363,500
自己株式の取得による支出	△77,750
セール・アンド・リースバックによる収入	21,000
リース債務の返済による支出	△2,617
配当金の支払額	△72,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,579

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△164,352
現金及び現金同等物の期首残高	1,338,282
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,173,929

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間(平成20年3月1日～平成20年11月30日)

	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)	
区分	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	6,156,375	100.0
II 売上原価	3,110,966	50.5
売上総利益	3,045,409	49.5
III 販売費及び一般管理費	2,869,991	46.6
営業利益	175,418	2.9
IV 営業外収益	1,293	0.0
V 営業外費用	17,418	0.3
経常利益	159,293	2.6
VI 特別利益	1,430	0.0
VII 特別損失	39,330	0.6
税引前四半期純利益	121,393	2.0
税金費用	74,925	1.2
四半期純利益	46,468	0.8

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期累計期間(平成20年3月1日～平成20年11月30日)

	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	121,393
減価償却費	111,569
無形固定資産償却費	3,865
長期前払費用償却額	7,140
減損損失	3,638
貸倒引当金の増減額(△は減少)	83
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,400
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,500
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,473
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,869
受取利息及び受取配当金	△1,101
支払利息	17,144
社債発行保証料	36
固定資産除却損	21,242
売上債権の増減額(△は増加)	△357,537
たな卸資産の増減額(△は増加)	△213,063
その他の資産の増減額(△は増加)	△26,889
仕入債務の増減額(△は減少)	304,684
その他の負債の増減額(△は減少)	69,887
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,044
小計	30,581
利息及び配当金の受取額	1,101
利息の支払額	△18,146
法人税等の支払額	△137,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	△124,433

	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△16,292
有形固定資産の取得による支出	△116,615
無形固定資産の取得による支出	△2,940
敷金及び保証金の返還による収入	96,750
敷金及び保証金の差入による支出	△109,879
長期前払費用の取得による支出	△18,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,019
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	420,000
社債償還による支出	△100,000
長期借入金の返済による支出	△308,966
配当金の支払額	△72,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,071
IV 現金及び現金同等物の増減額	△352,523
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,334,207
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	981,683

6. その他の情報

該当事項はありません。